

発達障害と歩む

岡山 気付きを生かす

発達障害を早期発見するため、あらためて重視されたのが1歳6カ月と3歳児健診。2005年に施行された発達障害者支援法は、健診を行う市町村に十分な注意を求めている。

岡山県内の3歳児健診で2012年度、発達障害の疑いがあると指摘されたのは受診児の15・0%に当たる約2300人。1歳6カ月児も13・0%の約2千人に上った。ともに法施行後、保健師らの意識が高まり、急増しているグラフ。

だが、この時点ではまだ「疑い」にすぎない。こうした気付きをいかに診断や療育など具体的対応につなぐかが課題になっている。

子どもの発達障害を診断するのは小児科や児童精神科の医療機関だが、詳しい医師はまだ少ない。一方で受診する子どもは増え、診察まで数カ月待ちということが珍しくない。

「10年前とは1桁違います」。倉敷成人病センター（倉敷市白葉町）小児科の御牧信義医師（58）が発達障害かどうか診察する新患は年600人前後に上る。大半が小学校入学前。健診で疑いを指摘されて受診したケースが目立つ。

問診で育ちの状況を聞いて検査を行い、医師や臨床心理士、理学・作業療法士、言語聴覚士ら複数の目で慎重に観察と検討を重ねる。診断が確定するまでに3、4回受診し、数カ月かかることが多い。

診断後は病院内で個別療育やカウンセリングを行うほか、友達になじめないなど集団療育が必要と判断すれば地域の児童発達支援センター・事業所な

◇4◇

施設や職種超え連携を

研究会

ども紹介する。

「早期発見の目標の一つは学校の特別支援教育へうまくつなぐこと。病院で抱え込まず地域で支えたい」。御牧医師は近年、施設や職種を超えた連携を目指している。

「今日の出席者は200人くらいになりそう。コンスタントに参加いただきありがとうございます」。昨年10月、倉敷市内であった「倉敷発達障がい研究会」。会長の御牧医師が開会のあいさつに立った。

出席したのは倉敷市と周辺の病院のスタッフに加え、療育施設の指導員、保育士、幼稚園・小学校教諭、保健所や児童相談所、市教委の担当者ら。この日はコミュニケーションのリハビリがテーマで、病院と支援センターの言語聴覚士ら5人がそれぞれの取り組みを発表した。

研究会は2011年2月、地域で

「発達障害と歩む」の感想、情報をお寄せください。〒700-8153 4、山陽新聞編集局編集委員、フックス086-8003-8153、メールhatatsun@sanyo.or.jp

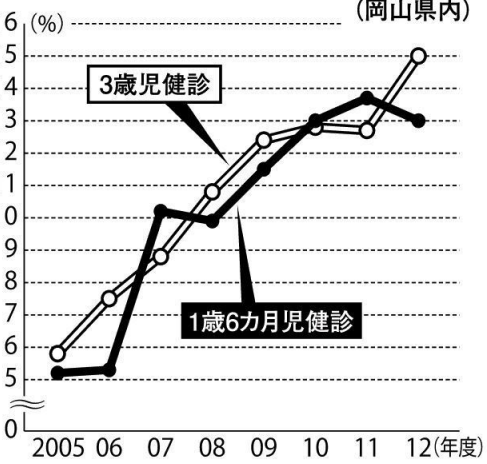
の連携を目的に始め、これで12回目。職種ごとの部会もあり、定期的な情報交換している。

「以前は例えば病院から見ると、療育施設がどんな療育をしているか、行政は何を考えているかが分かりにくかった」と御牧医師。「情報交換では各施設でできることもともに、できないことを理解し合うのも大切」。倉敷成人病センターの場合、個別療育はできても、集団療育は診療報酬が低く難しいという。こうした専門職の連携が進むことで、一人一人の子どもに合った施設を紹介でき、切れ目のない支援になると信じている。



倉敷発達障がい研究会であいさつする御牧医師＝昨年10月、倉敷市

発達障害の疑いのある子どもの割合（岡山県内）



ズーム 乳幼児健康診査 母子保健法に基づき市町村が①1歳6カ月を超え2歳に達しない②3歳を超え4歳に達しない一幼児に行う。このほかにも必要に応じて行い、保育所や幼稚園での集団生活に伴い明らかになる発達障害の特性を発見するため、5歳児健診を取り入れた自治体もある。